

グローバリゼーションと「文化帝国主義」

河 内 信 幸

はじめに

I 「文化帝国主義」のコンセプト

II ユネスコと「文化帝国主義」

III 「文化帝国主義」へのアプローチと方法

(1) 「メディア帝国主義」としての「文化帝国主義」

(2) 帰属問題としての「文化帝国主義」

(3) グローバルな資本主義に対する批判としての「文化帝国主義」

(4) 近代性批判としての「文化帝国主義」

IV グローバリゼーションと「文化」

(1) 「ポスト・モダニズム」と「文化」

(2) グローバリゼーションの意味

むすびにかえて

はじめに

V・I・レーニン(V. I. Lenin)は、周知のとおり、1917年に発表した『帝国主義論』のなかで、帝国主義を資本主義の最高の段階と定義づけ、独占資本主義の世界的な広がりを金融支配や政治戦略と関連させながら分析した。しかし、第二次世界大戦後に帝国主義諸国の政治的な支配や経済的な圧迫がますます複雑になり、植民地や「第三世界」の政治・経済、さ

中部大学国際関係学部教授 Professor, Chubu University

らには文化やエスニシティなども視野に入れなければならなくなると、レーニン型の古典的な「帝国主義論」では包摂できない側面が多くなったことも確かであった。⁽¹⁾

政治学の分野では、従来から、社会を構成する人々が政治対象にもつ認知・感情・評価などの心理的指向を「政治文化」というコンセプトで表し、「政治文化」が政治過程に秩序の付与や意味づけを行う役割を果たすと考えてきた。このような政治学の立場からすると、「政治文化」は、政治社会内部の諸行動を規定する基本的な前提やルールの源泉となるような態度・信念・感情などの集合から成り立つものであり、政治風土や政治気質、さらに国民性や民族的エートスなどがその分析対象であった。たとえば、アメリカのガブリエル・A・アーモンド(Gabriel A. Almond)は、国家や行政府などの権力機構に対する心理的指向に基づき、「未分化型」,「臣民型」,「参加型」という3つの類型に「政治文化」の特徴を分類した。⁽²⁾

しかし、「政治文化」のコンセプトは、多国間・多地域にわたるグローバルな「文化」の浸透や包摂を分析できたとは言い難く、「文化」そのものの独自性や異文化間の相互作用を十分に説明できるものではなかった。そのため、1960年代以後、特にアメリカ資本主義の高度化が企業の「多国籍化」とグローバル化を進めると、経済力や政治力が伝統文化・土着文化を急速に変化させる事態が起こり、先進国に「従属」させられた国家や地域では、文化的なアイデンティティを喪失させられたり、あるいは歪められたりする場面も多く見られるようになった。こうして、資本主義が高度に成熟化すればするほど、必然的に発展途上国へ大量の「商品」が浸透して行く結果を招き、⁽³⁾ 発展途上国の象徴的な「文化」や伝統的な「生活」が一方的に崩壊させられてしまうという危機感が高まり、「文化帝国主義」(Cultural Imperialism)というコンセプトが文化理論のなかに生まれてきたのであった。

そして、1980年代頃になると、このような「文化帝国主義」の問題は

ユネスコ(United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization : UNESCO)のような国際機関の舞台でもさかんに論議されるようになり、政治・経済システムや社会体制のイデオロギー対立に決着がついたと見られがちなポスト冷戦下の今日にあっては、グローバリゼーションの進展とともに、「文化帝国主義」の問題が環境やエスニシティの論議とも絡んでますます重要になってきたのである。かつてフランシス・フクヤマ(Francis Fukuyama)は、1992年に『歴史の終わり』を発表して「自由主義」のイデオロギー的な勝利を宣言したが、現在見られるグローバリゼーションによる資本主義の変容は、このような楽観的で短絡的な主張を許さない状況にあると言うべきであろう。⁽⁴⁾

I 「文化帝国主義」のコンセプト

「文化帝国主義」について、これまで多くの研究者がコンセプトを定義づけたり、枠組みを設定したりする試みを行ない、政治学・経済学・社会学・文化人類学・歴史学などの分野で様々な論争が繰り返されてきた。しかし、A・マテラート(A. Mattelart)も指摘しているように、「文化帝国主義」が対象の広い包括的な概念であるため、いったん定義づけると表象や昇華の陥穽にはまり込むことから、ややもすると誤った意味で使われて勝手にひとり歩きすることが多かった。⁽⁵⁾

「文化帝国主義」を定義づけることの難しさは、文化的な支配に役立つものとしての経済的な力と、経済的な支配に役立つものとしての文化的な力という2つの違った“ベクトル”を、このコンセプト自体が二律背反の状態で内包しているという表れに他ならない。すなわち「文化帝国主義」は、「文化」のモメントと社会システムの問題としているにもかかわらず、両者の相互作用や優位性を検証することが本質的に困難なのである。そのため、A・ブロック(A. Bullock)とO・ストリーブラス(O.

Stallybrass)が編集した近代思想の辞典では、「土着の文化を犠牲にしてまで外国文化の価値や習慣を高めたり、広めたりする政治力と経済力の効用」と「文化帝国主義」を定義づけ、マーティン・バーカー(Martin Barker)は、「帝国主義的な支配のプロセスが、文化という補助的な要素を輸入することによって助長される」と「文化帝国主義」を説明しているが、いずれの指摘もかなり曖昧さを残してしまっていると言わざるを得ない。⁽⁶⁾

したがって、「文化帝国主義」に対して、経済的な力が単なる道具としての役割しか果たしていないと結論づけるわけにもいかないし、反対に文化的な要素が政治的・経済的な支配を維持するための道具にすぎないと極論しても、「文化帝国主義」のコンセプトが投げかける意味を十分に汲み取ることはできない。そのため、ローランド・ロビンソン(Roland Robinson)などは、「文化」のコンセプトには複雑な歴史的な背景があり、それを定義すること自体が無駄な作業であると断言しているほどである。⁽⁷⁾

ジョン・トムリンソン(John Tomlinson)は、「文化帝国主義」の定義づけが難しいことから、イメージ、メタファー、表象として感じとるほかに術はないとして、概念規定を避けて多くの事象や言説を寄せ集めるしか理解の方法はないと述べている。周知のとおり、これまで「帝国主義」に関して様々な論争が展開されてきたが、それにもまして「文化」という言葉やコンセプトには、争点を曖昧にさせたり、混乱させたりする要因が常に内在していることは間違いない。このようなジレンマを踏まえて、E・B・タイラー(E. B. Tylor)は、人類学の立場から、「文化とは、^c知識、信念、芸術、法律、風習など、社会の一員としての人間が習得した、あらゆる能力や習慣を含む複合体である」と定義した。また、同じように人類学者のA・L・クローバー(A. L. Kroeber)とクライド・クラックホーン(C. Kluckhohn)は、1952年に英米の膨大な文献を渉猟したうえで、150にもものぼる「文化」に関するコンセプトを集積した研究を発表した。このような

研究から、「複合体」としての「文化」が人間生活の「全体性」(totality)のなかで意識されるべきであると確認され、今日のユネスコでも、「文化」が社会構造全体のなかで重要な役割を果たし、「文化」自体に独自のインパクトを与える自律的な力があるという共通認識が形成されてきている。⁽⁸⁾

またレイモンド・ウィリアムズ(Raymond Williams)は、①「知的、精神的、および美的な発達の一般的なプロセス」を記述するもの、②人間や社会がもつ「特定の生活様式」を示唆するもの、③「知的活動、とりわけ芸術的な活動の成果と実践」を示すものという、「文化」のコンセプトを適用する3つの「範疇」を設定した。トムリンソンも指摘しているように、「文化帝国主義」を理解するためには、このような枠組みと「文化」の複数化を前提にして議論を進める必要があり、マス・メディアに典型的に表れているように、「文化」が本質的に象徴的なシステムとして、私たちの「生活」に重要な役割を果たしているという認識が重要なのである。⁽⁹⁾

しかし、グローバルな資本主義がもつ文化的な方向性が他の「生活」様式を脅かし、コミュニケーションやアイデンティティを無理やり変容させている点に、「文化帝国主義」のコンセプトが私たちに多くの課題を投げかけていることを忘れてはならない。たとえば、J・ターンストール(J. Tunstall)は、「文化帝国主義のテーゼが訴えているのは、世界の多くの場所で、正統的で伝統的な地域文化が、主にアメリカ合衆国による軽薄な商品やマス・メディアの産物の無差別な大量販売によって破壊されたり、消滅させられたりしつつあるということだ」と指摘している。さらにフレドリック・ジェイムソン(Fredrick Jameson)は、グローバルな資本主義の浸透が芸術の前衛性までもその枠組みのなかに取り込んでしまったと指摘し、芸術そのものが「文化」としての「自律性」を奪われていると危機感を露にしている。⁽¹⁰⁾

その結果、21世紀を迎えた今、「文化」の均質化と情報革命がグローバルに浸透する一方で、極端な「原理主義」や「復古主義」が跳梁跋扈する

国家・地域も出現しているのであり、異文化理解、異文化コミュニケーション、さらにはナショナリズムやアイデンティティなどの問題に対しても、「文化」やコミュニケーションの独自の役割を確認しつつ、このような「文化帝国主義」の認識を踏まえたアプローチが行なわれなければならないのである。マニエル・カステルズ(Mnauel Castells)は、力強いナショナリズム的な文化的アイデンティティの伝統と、高度にハイブリッド化された、変幻極まりない、メディアによる「国際的」な「大衆文化」との間に大きなギャップが存在し、その緊張した関係によって今日の世界が分裂状態になっていると警告しているほどである。⁽¹¹⁾ このような指摘や考え方を踏まえると、「文化帝国主義」は、グローバリゼーションとグローバルな資本主義の枠組みのなかで、その経済的・政治的なシステムの拡大と「文化」やコミュニケーションのギャップから派生する、様々な矛盾・軋轢・衝突などを総合的に表わすコンセプトということができるであろう。

II ユネスコと「文化帝国主義」

今日のユネスコは、教育・科学・文化を通じて世界の平和と安全に貢献することを目的に設立されたため、特に「文化」の「世界的な対話」を促進することを掲げているが、ユネスコ自体は、1946年に発足してからこれまで組織的な運営面で様々な困難に直面してきた。ある意味でこれは、「文化帝国主義」に関わる問題を議論することの難しさと、「文化」矛盾がいかに根深い摩擦を起こしてしまうかということを如実に表わしていると思わなければならない。

ユネスコ憲章は、「正義、法の支配、人権、および基本的自由」が尊重されることを目標に掲げ、コミュニケーションの手段を発展させて国民同士の相互理解を深めることを求めている。そこには、確かにトーマス・L・マクフェイル(Thomas L. McPhail)も述べているように、「社会的、文

化的、人間的な次元で国際的な対話」を進めようとする理念が存在するものの、実際のユネスコは、参加国の相互理解どころか、摩擦と対立を繰り返す壮絶な戦いの舞台となってきた。⁽¹²⁾

ユネスコの発足当初の加盟国は20カ国であったが、1960年代から「第三世界」の発展途上国や開発途上国が次々と国連に加盟したため、ユネスコは、1980年代までに発足時の約8倍にもものぼる国々を抱える大きな組織になった。その結果、発展途上国・開発途上国の主張や発言が1960年代から1970年代にかけて急速に組織化され、他の国連機関と同じようにユネスコでも、これらの国々が1970年代半ばまでにかなり大きな投票ブロックを形成するに至った。そして、発展途上国や開発途上国が強力な発言権と投票権を行使したため、「実際にユネスコは第三世界による乗っ取りの対象であった」（アントニー・スミス）と揶揄されるほどにまで変化し、ユネスコの活動は、途上国の開発を援助するために教育や技術の支援を行なうことに重点を移すようになった。その結果ユネスコは、1970年代になると、「文化」の交流や対話よりも「文化」の平等性を強調するようになり、先進国への経済的な依存から生じる貧困や生活の変化、そこから生まれる文化摩擦や伝統文化の崩壊、メディアやコミュニケーションのギャップ、さらには文化的な疎外までもが議論される場となったのである。⁽¹³⁾

1973年9月に第4回非同盟諸国首脳会議がアルジェで開催され、発展途上国や開発途上国が保持する資源国有化の権利、公正と平等の原則に基づく新しい国際経済秩序の樹立などが提唱されると、それを受けた1974年5月の国連第6回特別総会では、発展途上国や開発途上国の強い影響力によって、「新国際経済秩序(New International Economic Order)樹立に関する宣言」と「行動計画」が採択された。ここで示された「新国際経済秩序」のメッセージは、主権平等、平和共存、内政不干渉などの原則に基づいて、すべての国が協力して国際経済秩序を形成することを確認するとともに、「先進国と発展途上国の間で広がりつつある格差」（いわゆる南北格差）を

是正して不平等や不公正の解消を求めるものであった。⁽¹⁴⁾

そして、このような「新国際経済秩序」の要求は、国際的な情報通信における南北間の非対称性を是正しようとする動きとなって表れた。確かに世界的に見ると、巨大なネットワークを誇る五大国際通信社(AP, UPI, ロイター, AFP, タス)が情報の国際的な独占体制を形成しており、発展途上国や開発途上国は、経済ばかりでなく情報通信においても構造化している、南北間の一方的な依存関係を打破しなければならないと強く訴えるようになった。そのため途上国は、欧米のメディア・通信網による情報支配を打破し、「第三世界」から先進国へと情報発信の流れを改変する「新国際情報秩序」(New International Information and Communication Order)の樹立を提唱するに至った。こうして、発展途上国や開発途上国の間では、「第三世界」に関する偏った情報が世界中に伝播されたり、先進国からの一方的な情報が洪水のように流入したりすることで、「文化」やコミュニケーションが先進国に支配されているという危機感が強まり、価値観や伝統文化の変容とともに「文化帝国主義」の議論が次第に高揚し始めたのである。

1976年8月にコロンボで開催された第5回非同盟諸国首脳会議では、「第三世界」の情報を先進国が支配する悪弊や矛盾を打破し、自国のマス・メディアの解放と自立を推進しなければならないとする「非同盟通信プール」の枠組みが発足した。またユネスコは、1977年12月にマクブライト委員会(ユネスコ・コミュニケーション問題国際委員会)を設置し、先進国と途上国との間の情報交換やメディア・ネットワークに国際的なルールを整備することが大切であると訴えた。そして、これを受けた1978年11月の第20回ユネスコ総会は「マスメディア宣言」を採択し、自由に解放された情報の流れに基づいて、相互依存的な新しいコミュニケーション秩序を国際的に確立することを宣言した。

初め発展途上国や開発途上国は、「新国際情報秩序」を呼びかけること

により、バランスのとれた情報の流通だけでなく、情報そのものの取捨選択や取材活動の規制などを国家主権に付与させることまで含む、いわゆる「情報主権」(Information Sovereignty)の考え方を強調した。しかしこのような主張は、西側諸国の情報分野における世界的な既得権や言論・報道の自由に対する挑戦とも受け取られたため、先進国は、発展途上国や開発途上国に激しく反発して巻き返しを図った。その結果、「情報主権」の主張にまで表れた途上国の主張は大幅に後退し、第20回ユネスコ総会の「マスメディア宣言」でも、情報とコミュニケーションに関する国際秩序の重要性を提唱するだけに留まった。⁽¹⁵⁾

ユネスコのマクブライト委員会は、1980年に有名な『多くの声、ひとつの世界』(*Many Voices, One World*)と題する報告書を提出し、「文化」の「世界的な対話」を呼びかけながら、先進国による「文化」やコミュニケーションの支配を様々な角度から批判した。この報告書の背景には先進国の政治的・経済的支配に対する根強い反発があり、発展途上国や開発途上国は、文化的自立の強い願望を表すとともに、情報やコミュニケーションまでも支配する「文化帝国主義」に厳然と挑戦する姿勢を示したのである。しかし、ユネスコが1980年代前半にかけて新植民地主義を公然と非難するようになると、一方では、「第三世界」の国々がユネスコを「政治化」して意図的な操作を重ねているという批判も強まり、1985年1月にアメリカ合衆国はユネスコからの脱退を決め、1986年1月にはイギリスもアメリカにならって脱退した。特にアメリカは、ユネスコに対して、イスラエルへの援助停止、「新国際情報秩序」による報道の自由の制限、予算の膨張と事務局の肥大化などに関する不満を露にしていたが、拠出金の約25%を占めていたアメリカの脱退は、ユネスコにとって大変な痛手であった。⁽¹⁶⁾

このようなユネスコの活動と議論は、「文化帝国主義」に関わる問題を国際機関で取り上げることの困難さと限界を如実に示していると言わべき

であろう。というのは、ユネスコという国際機関で発言権を有するのは「国家」であり、「国家」の内部に別個のアイデンティティと利害をもつ少数民族やマイノリティの「文化」は、「国民文化」(National Culture)という名のもとに、ややもすれば排除されたり、無視されたりする危険性が常に存在するからである。まして、アメリカやイギリスなどのように、「国家」がユネスコから脱退すれば、その内部に存在する少数民族やマイノリティの「文化」は自己主張する術を失ってしまうのである。⁽¹⁷⁾

そのため、ユネスコには少数民族やマイノリティに関する「言説」は集まっても、彼ら自身の主張や「文化」は必ずしも十分に届いてないと揶揄されるのであり、「文化帝国主義」のコンセプトが「国民文化」に突きつけるアンチ・テーゼもそこにあると考えられる。つまり、このような問題は「国家」の枠組みや「国民文化」をベースにしたアプローチでは限界があり、議論自体が自己矛盾に撞着してしまう必然性を常に内包していると言わざるを得ない。たとえば、ユネスコは1982年に「文化」に関する世界会議を開催し、その時フランス代表は、アメリカの「文化帝国主義」を激しく批判しながら「国民文化」を保護することを強く要請したが、「国民文化」を強調すればするほど、少数民族・マイノリティのアイデンティティや「文化」が「文化帝国主義」の脅威に晒されている現実を見失うことにもなりかねないのである。⁽¹⁸⁾

Ⅲ 「文化帝国主義」へのアプローチと方法

これまで述べてきたように、「文化帝国主義」の議論には様々なバリエーションがあり、コンセプトを定義づけようとした途端に、「パズルの落とし穴」(イアン・クレイブ)に陥ってしまう危険性がある。しかし、「帝国主義」をめぐる歴史的な背景と、「文化」に対する支配や均一化という側面を総合的に検討すると、今日の「文化帝国主義」の議論には、次の4つ

の方法でアプローチするのが最も適切であると考えられる。⁽¹⁹⁾

(1) 「メディア帝国主義」としての「文化帝国主義」

「文化帝国主義」を議論する時、テレビ、映画、ラジオ、新聞、広告、雑誌などのメディアが必ず取り上げられるため、「メディア帝国主義」というコンセプトを中心に据えている研究者も数多く存在する。チン・チュアン・リー(Chin-Chuan Lee)は、「ネオ・マルクス主義者」と「非マルクス主義者」の間で「メディア帝国主義」の捉え方が異なるとしており、前者は、「文化帝国主義」の全体的なコンセプトに「メディア帝国主義」が包摂されるものと位置づけ、後者は、対象や枠組みが明確な「メディア帝国主義」を「文化帝国主義」のコンセプトよりも重視している、とリーは見ている。⁽²⁰⁾

確かに、情報革新の目覚ましい今日にあっては、メディアが政治や経済に大きな影響を与えるのであり、メディアによって社会システムがドラスティックに変化する可能性があることを否定できない。そのため、近代化の過程に遡ってメディアを西欧「帝国主義」の文化的な基準として捉える見方も存在し、ある「文化」のメディアが他の「文化」のメディアを支配したり、マス・メディアが媒介する「文化」がグローバルに普及したりすることに、「文化帝国主義」の議論を収斂させる考え方も存在する。⁽²¹⁾

しかし、「文化」伝達の普遍的な媒体であるメディアを社会情勢や人間の「生活」と切り離してアプリアリに論ずることはできないのであり、メディアの役割を抽象化してしまうような議論には、「文化」と政治・経済の相互関係を見落としてしまう恐れが多分にある。したがって、メディアの独自性や普遍性に眼を奪われすぎると、「帝国主義」の文化的な支配を看過する陥穽にはまり込む危険性があり、「アメリカのマス・メディア業者が外国の消費者と交渉するような市場システムを通じて、どちらの側も、それぞれ異なる実用的な利益を享受している」(ウィリアム・リード)と

いった、単なる現象面だけを捉えた見方に陥りやすいことを忘れてはならない。つまり、メディアの役割を抽象化して昇華するような「メディア帝国主義」の議論は、先進国の情報や「文化」が一方向的に流れ込む、支配—被支配のグローバルな「帝国主義」の社会構造を十分に捉えきれていないのである。⁽²²⁾

誰もメディアの果たす役割を否定できないため、「文化帝国主義」の一側面として「メディア帝国主義」を議論することは重要であるが、「メディア帝国主義」を別個の現象として、「文化帝国主義」から切り離して問題にすることは適切ではない。たとえば、文化的な支配の意味を認識しつつも、テレビ番組、宣伝広告、漫画雑誌などのメディア「商品」に独自の文化的効果があると想定するだけのアプローチでは、「第三世界」に対する安いテレビ番組の“ダンピング”，欧米通信社によるメディア市場の支配などが、政治や経済の国際システムに表れる「帝国主義」の構造にリンクしていることを十分に把握しきれない。したがって「メディア帝国主義」は、あくまで「文化帝国主義」を議論するためのひとつの方法なのであり、途上国のメディアやコミュニケーション、それと関わる国際市場について研究するアプローチの仕方のひとつにすぎないである。トムリンソンは、「文化帝国主義」を議論する際に、「メディアの『中心性』(centrality)を初めから前提としてはならない」と警鐘を鳴らしているが、まさに正鵠を得た指摘と言うべきであろう。⁽²³⁾

(2) 帰属問題としての「文化帝国主義」

「文化帝国主義」の議論には、一般的に見て、外国の「文化」による土着の「文化」への侵略というプロセスが必ず含まれる。たとえば、J・タンストール(J. Tunstall)は、「アメリカ文化」の輸出が「地域文化」(local culture)に脅威を与えていることを立証しているが、それでは特定の「文化」が特定の「地域」に帰属するという点をどのように捉えるか、「文化

帝国主義」のコンセプトを考える時に大きな問題となる。⁽²⁴⁾

たとえば、土着の「文化」や伝統的な「文化」といっても、自然発生的に特定の「文化」が生まれ、ある特定の「地域」に自然に存在するようになったわけではないはずであり、どのような「文化」であろうとも、人間の生産活動や社会生活のなかから形成されてきたものであることに変わりはない。したがって、「文化」の形成には交流、摩擦、衝突などが繰り返されてきたはずであり、いかなる土着の「文化」や伝統的な「文化」といえども、異文化の影響やインパクトを受けた歴史的な背景が必然的に存在し、他の「文化」に対しても影響やインパクトを与える「自律性」があることを忘れてはならない。そのため、土着の「文化」や伝統的な「文化」をあたかも所与のものと考えてはならないのであり、「文化」の帰属を固定化して捉えると、「文化帝国主義」の議論は不十分なものとなる。⁽²⁵⁾

このような点を踏まえておかないと、「地域」に帰属する「文化」が先進国の「文化」による侵略で一方的に変容させられてしまうという、片方だけの“ベクトル”しか視野に入らないため、途上国の伝統的な「文化」や土着の「文化」が、帰属する「地域」を超えてグローバルな力をもつ意味を見落としてしまうことになりかねない。したがって、ある特定の「文化」に帰属する「地域」があり、その「文化」に“ナショナリティ”が存在しても、「文化」それ自体が他者に対して影響やインパクトを与える自律的な力をもっていると考えなければならない。そして、「文化」のもつ「自律性」がどのように政治や経済と関連しているのか、「文化帝国主義」の議論は、グローバルな視野からアプローチして答えを出さなければならない。

(3) グローバルな資本主義に対する批判としての「文化帝国主義」

「文化帝国主義」は、グローバルな資本主義の広がり、後述するグローバリゼーションとの関係で議論されることも多い。このような視点は、現

代の「ネオ・マルクス主義者」にしばしば見られるものであるが、「帝国主義」を経済的な支配や圧迫に収斂させるレーニン主義的な伝統を引き継ぐものであり、グローバルな資本主義の政治・経済システムとして国際関係を捉えるところから出発している。この議論の根底をなしているのは、資本主義が本来グローバルな統合作用をもっており、「帝国主義」の支配構造を形成する必然性を内包しているというものである。たとえば、「多国籍企業」(Multinational Corporation)などはこのようなコンセプトから問題にされることが多く、独占化をグローバルに展開させる資本主義そのものに「文化帝国主義」を生み出す要因があると考えられている。⁽²⁶⁾

しかし、マルクス主義の分析がややもすると「経済的還元主義」(economic reductionism)と批判されることから分かるように、グローバリゼーションの枠組みのなかに「文化」のコンセプトを汲み入れることは、なかなか困難な作業である。これをマルクス主義の古典的な表現を借りて言い換えれば、土台となる下部構造と、それに規定される上部構造の相互作用というコンテキストのなかに、はたしてどのように「文化」のコンセプトを汲み込むか、という問題である。⁽²⁷⁾

「文化帝国主義」のコンセプトがグローバリゼーションに対する批判として議論されると、グローバルな資本主義市場における文化的な「商品」の所有、譲渡、管理などの物理的な側面に焦点が向けられ過ぎる傾向があり、「文化帝国主義」のプロセスが単に経済システムや階級関係に従属するものとしか捉えきれない。したがって、このような立場からすれば、いかに複雑な「文化」の諸相であっても、所詮は政治や経済のプロセスから表象してくるものであるとしか考えられないため、文化的なアイデンティティやエスニシティなどが独自に果たす社会的な影響力を看過してしまうことにもなりかねない。⁽²⁸⁾

しかし、特に今日にあっては、資本主義を単に「生産様式」だけを表すものと見ることはできず、技術、情報、サービス、さらにはそれらが作

り出す「文化」までも統合した、グローバリゼーションの総体として資本主義そのものが認識されなければならない。そして、資本主義のグローバリゼーションに、「文化」の類似性を生み出す強制力が働き、「文化」を均質化させる力があることは確かであり、「文化帝国主義」の議論は、その強制の形態や均一化のプロセスに対して、「文化」の側に立ったアプローチをしなければならないのである。

（４）近代性批判としての「文化帝国主義」

「文化帝国主義」の議論のなかには、個々の「文化」を取り上げるのではなく、社会が「近代性」(modernity)を求めるところに、問題の根源があるという考え方も存在する。

これまで、資本主義の発展や普及と社会の近代化が結びつけられてきたため、人類はあらゆる「文化」を商品化する経験を積み、夥しい「消費文化」や「大衆文化」を創り出してきた。このような社会の近代化は、開発途上国や発展途上国にとっても重要な課題であり、そうであればあるほど、先進国から「文化」の押しつけや支配などが頻繁に行われてきたはずである。したがって、世界の「文化」が均一化する流れは、生活様式の「近代性」を求めるところに原点があり、生産と消費がグローバルに展開すればするほど、「文化帝国主義」の矛盾も顕在化すると考えられるのである。

確かに、資本主義のシステム、国民国家の形成、マス・メディアの発達などは社会の近代化を特徴づけるものであり、「近代文化」もそれらの要因に規定された様相を示すのであるから、「文化帝国主義」の批判が「近代性」の追求や拡大に対して向けられることも首肯できる。特に、資本主義のグローバル化が科学技術や情報通信の目覚ましいネットワークを生みだすと、人間は、かえって「文化」の意義と自律性を見失い、新たな社会のあり方を問いかけたり、望ましい未来像を描いたりすることができなくなってしまったと考える見方も存在する。

このような方向の考え方は、政治や経済が意義ある自律的な「文化」を構築することができなくなったとする悲観論に基づいており、C・カストリアディス(C. Castriadis)は、政府や企業が文化的な意志を示せないために、人間は「空虚な社会像」しかもてなくなったと強調する。そのような空虚さの蔓延は、「文化」の支配や押しつけといった見方で済まされるほど簡単なものではなく、すでに「文化」そのものを喪失して無気力な社会になってしまった証拠であると考えられる。しかも、社会の近代化によって物質的な豊かさが実現されたにもかかわらず、一方で倫理観や道徳心の退廃が著しい状況は、現代のデカダンスと言わざるを得ないとも批判される。⁽²⁹⁾

このような立場からすれば、近代化によるグローバルな「文化」の広がり「文化帝国主義」の矛盾を表面化させるのであり、その背景には、世界を支配している「近代的」な生活様式があると認識される。しかし、こうした枠組みやシェーマに基づく限り、近代社会の形成に重要な役割を果たしてきたのは資本主義のシステムだけであり、資本主義を超克して近代化をめざした社会主義、そのなかから生まれた社会主義の「文化」などは、「近代性」のコンテキストから捨象されてしまうことになる。

また、「近代性」の視点を中心に据えた議論は、環境や自然の保護を求める動きとも絡んで、様々なパラドックスを含んでいることを忘れてはならない。たとえば、「近代性」を批判することは、近代化を願って経済の発展や政治の安定を求める途上国の立場を否定することになり、伝統的な「文化」や土着の「文化」を固定化して捉えるあまり、それらの「文化」がもつ他の「文化」への影響やインパクトを見落としがちである。しかも、歴史的に見て近代化が環境破壊を深刻にさせた事実は歴然としており、近代化を求めれば求めるほど、必然的に「文化」の変容に迫られることにもなるのである。⁽³⁰⁾

したがって、現実には近代化の物質的な利益を享受しながら、「文化」

の支配や圧迫が起こるのであり、近代化の目的に叶うような「文化」の保護やあり方が問われなければならない。そのため、「文化帝国主義」の矛盾を「近代性」のオリジンのみを求める議論には、「文化」を「喪失のプロセス」としてあまりにも悲観的に論じすぎるところがあると言わなければならない。⁽³¹⁾

Ⅳ グローバリゼーションと「文化」

(1) 「ポスト・モダニズム」と「文化」

現代の「文化帝国主義」を議論する時、主に西洋の文化批評に見られた「ポスト・モダニズム」のコンセプトを踏まえることも忘れてはならない。

「ポスト・モダニズム」は、かなりの曖昧さを含むとは言え、社会状況の危機感を反映したものである。たとえば、デイヴィッド・ハーヴェイ(David Harvey)は、1972年頃から政治や経済と連動して「文化」の諸相が危機的なものに変化したと“ポスト・モダン”の社会状況を結論づけ、“豊かさ”を実現したはずの欧米社会(高度な資本主義社会)が自己認識(self-understanding)を見失い、アイデンティティ・クライシスの状態に陥り始めたと述べた。⁽³²⁾ また、そのほか多くの評論家も、1970年代初頭から「ポスト・モダニズム」の時代が始り、目的意識を欠いた不確実な社会状況が次第に深刻になったため、人間性の喪失や倫理観・道徳心の欠如などが顕著になり、「文化」までもが目的を失って“漂流”する事態に至ったと訴えた。このような主張の背景には、19世紀末の帝国主義や第二次大戦後の高度成長の社会は、植民地の獲得や“豊かさ”の実現という目的と目標をもっていたけれども、“ポスト・モダン”の社会はそのようなヴィジョンを描けないほど混沌とした状況を深めている、という虚無感や危機感などがある。⁽³³⁾

グローバルな資本主義の拡大や市場原理の浸透によって、いかに政治や

経済の面で相互依存関係が深まっても、ヴィジョンや目的性を欠如させたままであれば、私たちは、明確な社会意識をもてなくなり、自らの「文化」がもつ重要性を自覚することもできない。そのため、情報通信やメディアの発達によって異文化の支配と浸透が一方的に起こると、文化的なアイデンティティを喪失して「文化帝国主義」の矛盾が一挙に露呈することになるのである。たとえば、フレドリック・ジェイムソン(Fredric Jameson)は、「幅広く多国籍にわたる、脱中心化されたコミュニケーションのネットワークの地図を描くことができない」ため、「文化」が不安定になって変容を迫られる場合が多いと訴えている。このように考えると、グローバリゼーションのコンセプトは、政治や経済の相互関係・相互依存だけでなく、「文化」や情報のグローバルな諸相までも含む幅広い概念として捉えなければならないであろう。しかも、グローバリゼーションが文化のあり方や目標を欠如させたまま、無目的に拡大しているところに「文化帝国主義」の矛盾の根源があると見なければならないのである。⁽³⁴⁾

今日グローバル化している環境問題は、“ポスト・モダン”の社会が大量生産と大量消費を目ざした結果であり、さらにグローバリゼーションの無目的性によってまたたく間に地球規模の緊急課題となった。こうした環境問題のグローバリゼーションは、今や国民国家の政治的な枠組みを超えた広がりを見せており、多国籍企業の市場原理や国際通信網のネットワークが拡大すればするほど、もはや単なる「主権国家」の行政権限などで対処できるほど生易しいものではなくなってしまった。たとえば、フレッド・スチュアート(Fred Steward)は、グローバリゼーションの無秩序な相互依存関係が強まるにつれて、地球環境に影響を与える人間の能力が労働者や消費者の予測を超えたところに現れる段階になったと警告を発した。そして、このような環境破壊が人間の文化的な認識や体験を貧弱なものに変容させるため、「文化」それ自体の解体までもが無秩序に起こる危険性が生まれたのである。⁽³⁵⁾

グローバリゼーションは目標や目的を欠如させたまま進行するものであり、それに巻きこまれた「文化」は混乱して不安定なものとなり、本来の意義やアイデンティティを見失う結果にもなりかねない。歴史を遡ってみると、国民国家という枠のなかでなされる人間の文化的な体験は、たとえ帝国主義時代にあっても、「文化的共同体」というコンセプトで表現されるほど、それなりの安定感をもったものであった。⁽³⁶⁾

ところが、“ポスト・モダン”の社会になると、国家や政府の機能が社会のヴィジョンを自立的に形成できるかどうか疑わしくなり、私たちの生活は、次第に政治や経済のグローバルなモメントに否応なく翻弄されるようになった。その結果、人間は文化的なアイデンティティを自覚できなくなり、安定した「文化」に帰属しているという自己認識をもてないままに、「文化」の変容や解体のプロセスに巻きこまれて行くことになったのである。言いかえれば、「ポスト・モダニズム」は、グローバリゼーションというモメントが作用するにつれて、次第に「文化」の“漂流”状態を加速させたのであり、現代の「文化帝国主義」が批判する論点もそこにあると考えなければならない。⁽³⁷⁾

文化的なものを含む人間の経験は、もともと様々なレベルの“広がり”によって深まるため、グローバリゼーションによって「文化的空間」が拡大すれば、私たちの文化的な認識やアイデンティティもより確固としたものとなる可能性がある。しかし、グローバリゼーションが目的や目標を欠いたまま人間の想像力を超えて進行すると、私たちの眼には、計画性のない無秩序な社会の諸相ばかりが映り、混乱した「文化」の不安定さや一貫性のなさしか感じられない。「文化帝国主義」の研究者は、最近しばしば問題にされる“ハイテク・パラノイア”や“ハイテク・ストレス”などの病理現象を取り上げながら、情報ネットワークにより「文化的空間」が拡大しても、「文化」の認識やアイデンティティを深めることにはならないと訴えている。確かに、マス・メディアの発達は人間をグローバルな「文

化的空間」に帰属させようとするが、私たちは、そのなかで個人的な文化的体験を自覚したり、伝統文化のアイデンティティを認識したりすることが難しくなっている。つまり、ジェイムソンの指摘にもあるように、グローバリゼーションの進行が、新しく広がった「文化的空間」に“地図を描く”ことをますます困難にさせているのである。⁽³⁸⁾

今後、もし“グローバル・アイデンティティ”を創造するような世界システムが構築できれば、「文化帝国主義」の批判は消滅するかも知れない。しかし、現在のところそのようなシステムや制度が存在していないため、私たちの文化的な経験や認識は、ある特定の国家や地域へ帰属する以外になく、頻発している民族や宗教の対立はもちろんのこと、様々な文化的な要求や批判も「局地化」することは避けられない。その結果、グローバリゼーションの進行が加速化する一方で、帰属や「局地化」を求める「文化」運動も起こり、アイデンティティや差異化を要求する動きが強まってきたのである。結局のところ、「文化帝国主義」の批判はこのギャップをめぐるものであり、ポスト冷戦の時代に入ったことも手伝って、地球全体を包摂してしまうようなグローバリゼーションのシステムに対して、「文化」の帰属やアイデンティティを求める声が以前にも増して世界を揺さぶっているのである。⁽³⁹⁾

(2) グローバリゼーションの意味

グローバリゼーションは、相互の結合性と依存性のネットワークを急速に発展させ、私たちの生活に果てしない稠密化をもたらしている。そのため、グローバリゼーションの考え方には、グローバルな近接性と結合性、つまり、“収縮する世界”を表わすメタファーやイメージが満ち溢れている。たとえば、デイヴィッド・ハーヴェイ(David Harvey)は、グローバリゼーションを「時間と空間の圧縮」と呼び、グローバルな社会を象徴的に表わすために、「地球村」(Global Village)や「地球地区」(Global

Neighborhood) などの名称も生み出された。しかし、このようなグローバルな社会が安定したものになるためには、その社会を構成する人間が文化的な経験を実感し、文化的なアイデンティティを享受するものでなければならない。⁽⁴⁰⁾

グローバリゼーションの近接性と結合性が強まれば、ある種の「単一性」や「画一性」が生まれ、世界が類似した制度や文化のもとに包括される可能性があると言われる。しかしそのためには、グローバリゼーションが安定した社会秩序をもたらし、物質的な豊かさを実現するだけでなく、人間生活の相互作用を活発にさせて自律的な「文化」を構築するものでなければならない。そうでなければ、たとえグローバリゼーションによって政治や経済の結びつきが緊密になっても、「文化」や宗教の面では、かえって対立と分裂が深まることになってしまうのである。たとえば、ローランド・ロバートソン(Roland Robertson)は、グローバリゼーションを世界が『単一の場所』へと圧縮されていくプロセスと定義づけたが、「単一性」の下で人間の社会生活が活発になり、「文化」や宗教の面までも含む安定した秩序が形成されるかどうか、民族対立や宗教原理主義を見ても分かります。現実はかなり厳しいと言わざるを得ない。⁽⁴¹⁾

このような現実と理想のギャップを踏まえると、私たちは、グローバリゼーションの枠組みのなかに、統合化と差異化というプロセスを同時に考えていくことも大切である。というのは、近接性や結合性がローカル性のなかに波及すると、ローカルな生活は変容を余儀なくされるため、「単一性」と「画一性」の高いグローバルな世界が一方向的に形成されるような印象を受けるからである。ローカルな生活様式や生活習慣は、グローバリゼーションのコンテキストのなかで再評価されたり、差異化されたりすることにより、自己意識や文化的なアイデンティティの形成を確実にすることができるのである。

また、グローバリゼーションは近接性や結合性が複合的に絡む多次元的

な現象であり、そのプロセスは、異なる方向性をもった複数の“ベクトル”が相互に刺激しあいながら、社会制度や社会システムのような、ある「全体性」を構成するように作用していると認識されなければならない。そして、「文化」という“ベクトル”は、このようなグローバリゼーションのひとつの次元として捉えられるべきものであり、政治や経済の“ベクトル”とも刺激しあいながら、社会秩序の形成に自律的な力を発揮するものと考えられなければならない。⁽⁴²⁾

ところが、グローバリゼーションを“一次元的”に説明しようとする試みがあまりにも横行しすぎており、「文化」というものを、単一の、しかもひとつの方向の因果関係でしか捉えていない場合が非常に多い。たとえば、経済という単一の領域のなかでグローバリゼーションを概念化しようとする、グローバル経済のなかで国民国家が無意味になったり、政治が無力化したりするという結論が導き出され、グローバルな市場が「国境を越える文化」を生み出すという議論に収斂することになる。⁽⁴³⁾

しかし、グローバリゼーションの進行によって国民国家が直ちに消滅するわけではないし、グローバリゼーションのプロセスのなかから国民国家が再生して、新たなグローバリゼーションの流れを生み出すことも考えられる。また、「文化」それ自体が外在的な要因のみで形成されることなどないのであり、たとえグローバリゼーションによって「国境を越える文化」が浸透してきても、受けとめる側の「文化」は自律的な力を内在的に備えているはずであり、政治や経済との相互作用で新たな「文化」が創造されるかも知れないのである。むしろ、グローバリゼーションが国民国家の再生や新たな「グローバル文化」の創造に寄与できるようなものでなければ、私たちの国際理解が進んだり、文化的な経験が豊富になったりするはずがなく、「地球国家」の樹立や“グローバル・アイデンティティ”の形成などは初めから不可能であろう。つまり、グローバリゼーションをひとつの要素や方向性に一元化したり、単一の因果関係に収斂させたりする議論

論は、グローバリゼーションを一面的にしか捉えていないのである。⁽⁴⁴⁾

しかも「文化」は、社会秩序の「複合性」や「全体性」から生まれてくるものであり、人間生活の象徴的な活動によって意味が構築されていくものである。確かに社会秩序には様々な局面があり、人間の社会生活にも多くのレベルと次元がある。そして、社会生活のレベルや次元が多様であればあるほど、「文化」が政治や経済と複雑に絡んで多面的な相互作用を起こすのであり、「文化」の目的やアイデンティティが明確に形成されてもいいはずである。しかし、グローバリゼーションが社会秩序や生活体験を均質化する現象を多く生み出すため、逆に文化的な次元が弱まったり、あるいは単純化されたりする傾向が強まるのである。⁽⁴⁵⁾

メディア・テクノロジーは、象徴的な「文化」を伝達するグローバル・コミュニケーションを拡大するが、多様な「文化」の次元や意味構築を覆い隠したり、それらに様々なバイアスをかけたりする原因をつくってしまうことも多い。確かに、コミュニケーション・テクノロジーはグローバリゼーションのプロセスにとって重要なものであるけれども、それらの発達が「文化」のグローバリゼーションと同一のものではないはずである。しかし、グローバルな情報収集活動において統一化が進展したり、ボーダレス・エコノミーの経済取引がマーケット情報を提供したりすることによって、私たちは、マス・メディアがあたかもグローバルされた「文化」を経験させる唯一の源泉であるかのような錯覚に陥ってしまうのである。言うまでもなく、「文化」の意味構築を進めるプロセス全体からすれば、マス・メディアは単にその一部を構成するだけのものであり、「文化」伝達のツールとして、象徴的な役割を担っているに過ぎないのである。⁽⁴⁶⁾

ところが、「文化」を“一次元的”に捉えたり、マス・メディアの意味構築を過大評価したりすると、文化的な生活様式や生産物がもともと移動と拡大が可能であるから、「文化」は、本質的に政治や経済よりもグローバル化しやすいという考え方に到達することになる。この考え方は「文化」

に因果的な優越性があるとする前提に立つものであり、人間社会のグローバリゼーションは、政治制度や経済システムよりも、文化的な関係が発揮する影響力の強さにかかっていると捉えられる。たとえば、マルコム・ウォータース(Malcolm Waters)は「文化化」(culturized)というコンセプトを掲げて、政治や経済のグローバル化が進展するかどうかは、それらがいかに「文化化」しているかという問題だと強調している。⁽⁴⁷⁾ しかし現実には、政治や経済の面でグローバリゼーションが進展しても、「文化化」の流れが促進されるとは限らないのであり、地域紛争や民族対立を見ても分かるように、「文化化」が社会秩序やアイデンティティの形成に必ずしも直結するわけではないのである。⁽⁴⁸⁾

このように考えてくると、グローバリゼーションが多次元性のものであるため、「文化」とグローバリゼーションの関係には、異なる方向や次元の現象が同時に表れてくることが分かる。たとえば、「文化」を定義づけようとする、必ずローカル性や“場”というコンセプトに帰結させて考えることが多く、J・イード(J. Eade)のように、「境界」というコンセプトで「文化」の意味構築を試みている場合もある。そのため、ある特定の「文化」を「境界」を備えた社会と結びつけ、境界線のある社会的・政治的空間（具体的には国民国家の領土）と「文化」の意味構築がセットで捉えられてきた。しかし、グローバリゼーションはこのような枠組みを壊すものであり、「文化」と“場”の固定的な関係は解消を余儀なくされ、「文化」の新たな意味や目的が構築できなければ、“場”と結びついた従来の「文化」は消滅してしまうことになる。⁽⁴⁹⁾

ジェイムズ・クリフォード(James Clifford)は、「文化」の越境と相互作用の動きを取り上げ、“旅”する「文化」を“場”のコンセプトから解き放した。そしてクリフォードは、「文化」を静止したものとして見るのではなく、本質的に流動しながら「転移」することによって「文化」の意味構築が進むと考えた。ただし、「文化」を“浮遊”するというようなコン

テキストで捉えるべきではなく、トムリンソンも指摘するように、「文化」は“根”と“道”が共存しているものであり、それがグローバリゼーションの進行によって変容せざるを得ないと認識されなければならない。⁽⁵⁰⁾

確かに、グローバリゼーションは物質的・物理的な移動性を促進したが、「文化」との関係を解明する鍵はローカル性そのものの変容にあり、人間を“場”につなぎとめる文化的な要素と、政治的・経済的な条件との相互関係が強く意識されなければならない。たとえば、政治や経済の物質的・物理的な条件によって、ローカルな環境にグローバルな要素が侵入すると、複合的な結合性のモメントが強く作用することによって、「文化」が“場”との絆を弱める“脱領土化”の現象を起こすことも知られている。しかし、この現象は実際に不均等で矛盾に満ちた形で表れることが多いため、“脱領土化”に対抗する潮流が強まり、ローカルな力やアイデンティティを再び確立しようとする動きを活発にさせる可能性も生み出すのである。⁽⁵¹⁾

グローバリゼーションの複合的な結合性は、単に社会の諸制度をより緊密に統合するだけでなく、それらの制度が有効な機能を発揮するように、人間の社会的な行動を統合する動きも促進する。その結果、複合的に結合した世界は、人間の無数のミクロな日常生活を地球全体の運命のなかに追いや、ローカルで世俗的な生活を一変させるため、自己意識や文化的なアイデンティティを見失うことにもなりかねない。しかし、当然のことながら、グローバリゼーションの進行が人間の社会的な行動を活発にさせることも考えられるのであり、人間の文化的な経験が豊富になれば、ヴィジョンや計画性をもったグローバリゼーションを生み出すことも可能であろう。少なくとも、文化的な次元まで含めたグローバリゼーションが実現できれば、グローバリゼーションが政治や経済によって規定される“一方通行”のプロセスではなくなり、グローバルなものの中にローカルなものが入り込み、次元の異なるミクロなものとはマクロなものとの相互に刺激しあうことによって、新たな社会秩序やアイデンティティの形成に寄与する

ことになるであろう。⁽⁵²⁾

むすびにかえて

「文化帝国主義」というコンセプトは、近代資本主義が高度に成熟してグローバリゼーションを進展させ、先進国（特にアメリカ合衆国）の「商品」が途上国の文化的な資源を一方的に枯渇させたり、途上国の人々の価値観やアイデンティティを無理やり変容させたりすることを端緒にして生まれた。しかも、このコンセプトが生み出された背景には、政治と経済のグローバル化によって「文化」の独自性や「自律性」がそこなわれ、「文化」そのものが無目的化して“漂流”するのではないかという危機感がある。

かつての「帝国主義」には、政治的・経済的な目的とヴィジョンがあったけれども、グローバリゼーションは、市場原理と自由競争を“錦の御旗”にして、マス・メディアの発達を梃子にしながら、目的を失った画一的な「文化」が世界中に浸透していく状況をますますエスカレートさせている。その結果、侵略される側の文化意識は次第に希薄となり、「文化」の意味や目的を構築することができないために、自己意識やアイデンティティを喪失してしまうことにもなりかねない。「文化帝国主義」の研究者は、アプローチの仕方こそ異なるものの、一様にこのような問題意識を共有している。

これまで、グローバリゼーションの進展が世界の相互依存関係を深め、物質的な豊かさと安定した秩序のグローバルな国際社会が実現するという、楽観的な期待感が振りまかれてきた。しかし現実には、不平等や貧富の格差はむしろ拡大する方向にあり、頻発している民族対立や地域紛争を見ても分かるとおり、安定した国際秩序の実現を展望できる状況にあるとは言い難い。このような現象は、本来グローバリゼーションに期待された

ものとはまったく逆のものであり、現在の世界は、グローバリゼーションの大きな“うねり”と、それがもたらす“歪み”や“ひずみ”に翻弄されているといっても過言ではない。

グローバリゼーションはもともと多次元的な性質のものであり、多面的な“座標軸”を見据えながら実現が図られなければ、様々な矛盾や摩擦を起こしてしまうことになる。たとえば、グローバリゼーションが経済面だけの依存関係を深めても、貿易不均衡や通商摩擦などの利害対立を引き起こしてしまうし、“一方通行”のグローバリゼーションは「外圧」としてしか受け止められないため、「文化摩擦」に見られるように、“抑圧”や“支配”を受けるという歪んだ対立感情を生んでしまうことにもなる。また、自由競争や市場原理が世界共通のグローバル・システムを構築するためには、価値観やエスニシティの違いも考慮しながら、よりローカルな地域の市場開放や経済発展の条件にまで目を向けなければならないであろう。最近になって、グローバリゼーションの流れのなかから、開かれた地域主義（オープン・リージョナリズム）や新たなコスモポリタニズムの構築が提起されているのは、このような点を十分に汲み取る必要があると認識され始めたからに他ならない。

グローバリゼーションのプロセスには、様々な要素のモメントと異なる方向の“ベクトル”が作用することを忘れてはならない。しかも、グローバリゼーションが社会の発展を実現するためには、個人の生活体験が豊かになり、安定した秩序のもとで、私たち自身の存在感が高まるものでなければならない。しかし、「原理主義」や「復古主義」への回帰現象が顕在化し始め、文明や宗教の違いが国際秩序に暗雲を投げかけている今、グローバリゼーションの道のりが決して平坦でないということだけは、しっかりと受け止められなければならないのである。

注

- (1) 「帝国主義」に関して多くの論争が戦わされてきたが、私自身は、レーニンの『帝国主義論』が少なくとも第一次世界大戦までは最も的確に帝国主義のシステムや構造を捉えていると考えており、レーニンの分析や論点をいささかも軽視するものではない。そのため、ジョン・A・ホブソン(John A. Hobson)の『帝国主義論』(1902年)やジョセフ・A・J・シュンペーター(Joseph A. Schumpeter)の『帝国主義の社会学』(1919年)などよりも、レーニンの『帝国主義論』の方がはるかに優れていると指摘しておきたい。
- (2) G・アーモンド、S・ヴァーバ、石川一雄他訳『現代市民の政治文化』(勁草書房、1974年)。
- (3) 「文化帝国主義」について、もっとも包括的な研究をしてきたのはイギリスのジョン・トムリンソン(John Tomlinson)である。トムリンソンの主張は、「文化」がコモディティ、つまり「商品」として売買されるところにポイントを置いており、この点は、後述するグローバリゼーションとも密接に絡んでくる。John Tomlinson, *Cultural Imperialism: A Critical Introduction* (London: Pinter Publishers, 1991) (片岡信訳『文化帝国主義』、青土社、1993年)。なおトムリンソンは、『朝日新聞』とのインタビューのなかで、「文化帝国主義」の矛盾を克服するものとして、「多文化主義」(Multiculturalism)を強調している。『朝日新聞』(2001年5月2日付夕刊)。
- (4) UNESCO, *Final Report of World Conference on Cultural Politics: Mexico City, Paris* (UNESCO, 1982), p. 8; Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man* (New York: Free Press, 1992) (渡辺昇一訳『歴史の終わり』、三笠書房、1992年)。
- (5) A. Mattelart et. al., eds., *Communication and Class Struggle* Vol. I (New York: International General, 1979), p. 57.
- (6) A. Bullock and O. Stallybrass, eds., *The Fontana Dictionary of Modern Thought* (London: Fontana Books, 1971), p. 303; M. Barker, *Comics:*

Ideology, Power and the Critics (Manchester: Manchester University Press, 1989), p. 292.

- (7) Roland Robinson, "The Sociological Significance of Culture: Some General Considerations," *Theory, Culture and Society*, Vol. 5 (1988), pp. 3-23. またレイモンド・ウィリアムズ(Raymond Williams)は、イギリスの植民地支配に基づいたホブソン流の『帝国主義論』と、資本主義の発展段階を分析したレーニン型・マルクス主義の『帝国主義論』とでは、それぞれ力点の置き方が異なり、「帝国主義」のコンセプト自体に歴史的な隔たりがあると指摘している。Raymond Williams, *Keywords* (London: Fontana, 1983), p. 87.
- (8) しかしトムリンソンは、事象や言説を多く寄せ集めても「パンドラの箱を開けるような」ジレンマに陥るとシニカルに述べている。John Tomlinson, *op. cit.*, pp. 11-12 (邦訳前掲書, 12-13, 33頁)。A. L. Kroeber and C. Kluckhohn, "Culture: A Critical Review of Concepts and Definitions," *Papers of the Peabody Museum of American Archaeology and Ethnology*, Vol. 47 (Harvard, 1952); E. B. Tylor, *Primitive Culture* (Oxford: Basil Blackwell, 1871); J. Goudsblom, *Nihilism and Culture* (Oxford: Basil Blackwell, 1871), p. 56; UNESCO, *op. cit.*, pp. 8-10. クリフォード・ギアツ(Clifford Geertz)は、「文化」の「複合体」を「ポトフ的な文化の理論化」と呼んだ。Clifford Geertz, *The Interpretation of Cultures* (New York: Basic Books, 1973), p. 4 (吉田禎吾訳『文化の解釈学』, 岩波書店, 1987年, 7頁)。
- (9) Raymond Williams, *op. cit.*, pp. 90-91; Raymond Williams, *Culture* (London: Fontana, 1981), p. 11. 「文化帝国主義」を「メディア帝国主義」というコンセプトで置き換えている研究者も存在する。John Tomlinson, *op. cit.*, pp. 5-6 (邦訳前掲書, 20-21頁)。
- (10) J. Tunstall, *The Media are American* (London: Constable, 1977), p. 57. Fredrick Jameson, "Postmodernism, or the Cultural Logic of late Capitalism," *New Left Review*, No. 146 (1984), pp. 53-92. しかしトムリンソン

は、『文化帝国主義のテーゼ』なるものに原型など存在しない。あるのはバージョンだけなのである」と指摘して、「文化帝国主義のテーゼ」が「文化」の広がりや浸透に反対する、左翼的なインプリケーションで使用されることに異議を唱えている。John Tomlinson, *op. cit.*, p. 9 (邦訳前掲書, 26頁)。Cf. D. Laing, “The Music Industry and the ‘Cultural Imperialism’ Thesis,” *Media, Culture and Society*, Vol. 8 (1986), pp. 331-341; J. Sinclair, *Images Incorporated: Advertising as Industry and Ideology* (London: Croom Helm, 1987), p. 157.

- (11) Manuel Castells, *The Rise of the Network Society* (Oxford: Blackwell, 1996); Castells, *The Power of Identity* (Oxford: Blackwell, 1997); Castells, *End of Millennium* (Oxford: Blackwell, 1998). 「文化帝国主義」を議論する時、“誰が” “何を使って” 発言するか、例えばどのような出自、あるいはいかなる組織の人間が、どんなメディアやツール、ないしはどのような言語や文字を使ってアプローチするのかという類の、非常にデリケートな問題に必然的に撞着する。例えばユネスコは、「全印刷物のうち3分の1以上のものが、英語、ロシア語、スペイン語、ドイツ語、フランス語で書かれている」と指摘しているが、世界中には約3,500の非文字言語と、約500の文字言語が存在していることを忘れてはならない。最近になって注目を浴びた「英語帝国主義」の論争も、このような背景をもって派生してきたと考えられる。S. MacBride, *Many Voices, One World: Report by the International Commission for the Study of Communication Problems* (Kogan Page, 1980)/ UNESCO, p. 49.

- (12) Thomas L. McPhail, *Electronic Colonialism: The Future of International Broadcasting and Communication* (Beverly Hills: Sage, 1987), pp. 67-68, 87; H. Eek, “Principles Governing the Use of the Mass Media as Defined by United Nations and UNESCO,” in K. Nordenstreng and H. E. Schiller, *National Sovereignty and International Communication* (New Jersey:

Ablex, 1979), p. 176.

- (13) Giuseppe Schiavone, *International Organizations: A Dictionary & Directory* (Chicago: St James Press, 1983), pp. 250-253; A. Smith, *The Geopolitics of Information* (London: Faber and Farber, 1980), pp. 48-49, 61.
- (14) United Nations, *Declaration on the Establishment of a New International Economic Order* (Paris: 1974). 山岡喜久男編『新国際経済秩序の基礎研究』（早稲田大学出版部，1979年）。川田侃『南北問題』（東京大学出版会，1977年）。西川潤『南北問題』（日本放送出版協会，1979年）。柳田侃・野村昭夫編『国際経済論』（ミネルヴァ書房，1987年）。なお，「新国際経済秩序」の背景には，1973年10月に第四次中東戦争が勃発したことを契機にして，アラブ石油輸出国機構(Organization of Arab Petroleum Exporting Countries：OAPEC)の石油戦略，石油輸出国機構(Organization of Petroleum Exporting Countries：OPEC)の原油価格の引き上げなどが強まり，それによって世界中が“オイル・ショック”に震撼したことが強いインパクトとなっていることは言うまでもない。
- (15) UNESCO, *Historical Background of the Mass Media Declaration* (Paris, 1980); Breda Pavlic and Cees J. Hawelink, *The New International Economic Order: Links Between Economics and Communications* (UNESCO, 1985); Meheroo Jussawalla, *Bringing Global Barriers: Two New International Orders, NIEO, NWICO* (UNESCO, 1986).
- (16) S. MacBride, *op. cit.*, pp. 160-170. アメリカ国務省は，議論や争点の「政治化」，自由市場経済への敵意，予算と運営の問題（資源の無駄遣い）などをあげて脱退を決めた。イギリスの脱退もおそらく同じような理由であろうが，その決定は，下院の外務委員会の助言にもかかわらず，サッチャー首相が個人的に下したものであった。Thomas L. McPhail, *op. cit.*, pp. 227-180, 258-267.
- (17) John Tomlinson, *op. cit.*, pp.16-17（邦訳，前掲書，43－44頁）。「国家」の

参加資格という点について、パレスチナ解放機構の例が象徴的にあげられる。E. Said and C. Hitchen, *Blaming the Victims* (London: Verso, 1988), pp. 249-250.

- (18) M. Mattelart, "Can Industrial Culture be a Culture of Difference: A Reflection on France's Confrontation with the US Model of Serialized Cultural Production," in C. Nelson and L. Grossberg, eds., *Marxism and the Interpretation of Culture* (London: Macmillan, 1988), pp. 430-432; M. Foucault, *The Order of Things: An Archaeology of the Human Sciences* (London: Tavistock, 1970).
- (19) H. E. Shiller, *Communication and Cultural Domination* (New York: M. E. Sharpe, 1976); Ian Craib, *Modern Social Theory* (Brighton: Wheatsheaf Books, 1984), p. 12. なおジョン・トムリンソンは批判的な眼をもちながらも、この4つの方法を有効なものとしており、私自身も、「文化帝国主義」の議論がこの4つのアプローチに集約できると考えている。John Tomlinson, *op. cit.*, pp.20-28 (邦訳前掲書, 51 - 66 頁)。
- (20) Chin-Chuan Lee, *Media Imperialism Reconsidered* (Beverly Hills: Sage, 1979), pp. 41-43.
- (21) しかし、これらの見方は、メディアが近代文化の中心にあるという考えにひきずられすぎている。D. Laing, "The Music Industry and the 'Cultural Imperialism' Thesis," *Media, Culture and Society*, Vol. 8 (1986), pp. 331-332; C. Lodziak, *The Power of Television: A Critical Appraisal* (London: Frances Pinter, 1986).
- (22) William Read, *America's Mass Media Merchants* (Baltimore: John Hopkins University Press, 1976); F. Fejes, "Media Imperialism: An Assessment," *Media, Culture and Society*, Vol. 3-3 (1981).
- (23) John Tomlinson, *op. cit.*, p.23 (邦訳, 前掲書, 57 頁)。トムリンソンは、「メディア帝国主義」の議論が「文化」を狭い意味でしか捉えていないと批

判する。

- (24) J. Tunstall, *The Media are American* (London: Constable, 1977), pp. 60-61.
- (25) 私は、歴史性を重視する R・バルト(R. Barthes)の考え方に賛意を表する。
R. Barthes, *Mythologies* (London: Paladin, 1973), pp. 101-102.
- (26) なお、「多国籍企業」だけでなく、スタグフレーションなどの“負”の局面も忘れてはならない。一ノ瀬秀文『現代帝国主義構造と危機』(大月書店, 1980年)。
- (27) この問題の鍵は、レーニンの『帝国主義論』をどのように読むかということでもある。Raymond Williams, *Culture*, p.159.
- (28) L. S. Feuer ed., *Marx and Engels: Basic Writings on Politics and Philosophy* (London: Fontana, 1969).
- (29) C. Castriadis, *The Imaginary Constitution of Society* (Cambridge: Polity Press, 1987); B. Bourne, U. Eichler and D. Herman, eds., *Voices: Modernity and Its Discontents* (Nottingham: Spokesman, 1987), pp. 113-116.
- (30) U. Beck, *World Risk Society as Cosmopolitan Society? Theory, Culture and Society* (London: Sage, 1992); U. Beck, *The Reinvention of Politics: Rethinking Modernity in the Global Social Order* (Cambridge: Polity Press, 1997).
- (31) トムリンソンは、このような議論が伝統的な「文化」や土着の「文化」をあまりにもロマン化しすぎていると批判している。John Tomlinson, *op. cit.*, p.27 (邦訳前掲書, 65頁)。
- (32) David Harvey, *The Condition of Postmodernity* (Oxford: Basil Blackwell, 1989), p. vii. ほとんどの評論家は、1970年代初頭から「ポスト・モダニズム」の時代が始まっている。
- (33) S. Hall and M. Jacques, *New Times: The Changing Face of Politics in the 1990's* (London: Lawrence and Wishart, 1989).
- (34) Fredric Jameson, “Postmodernism, or the Cultural Logic of Late

Capitalism,” *New Left Review*, No. 146 (1984), pp. 53-92. また、ジョン・アーリー(John Urry)は、多国籍企業がひとつの国家の国民所得を上回るほど強大になったり、マス・メディアの発達が世界の3割近い人々に共通の文化的体験をさせたりすることが、かえって世界の人々に国境のない不幸をもたらすとまで警告している。John Urry and S. Lash. *The End of Organized Capitalism* (Cambridge: Polity Press, 1987); John Urry “The End of Organized Capitalism,” in S. Hall and M. Jacques, *op. cit.*, p. 97.

(35) Fred Steward, “Green Times,” in S. Hall and M. Jacques, *ibid.*, p. 67.

(36) デヴィッド・ヘルド(David Held)は、自らを統治したり、自らの運命を決定したりする権利をもった共同体として国家を位置づけ、それを「運命共同体」(community of fate)と呼んでいる。David Held, “The Decline of the Nation State,” in S. Hall and M. Jacques, *ibid.*, p. 202.

(37) John Tomlinson, *op. cit.*, pp. 176-177 (邦訳前掲書, 345-346頁)。トムリンソンは、これまで「文化」の生産において優位に立ってきた地域や国家でさえ、「文化」の面で自信がもてなくなってきたと述べている。

(38) Fredric Jameson, *op. cit.*, pp. 88-90. トムリンソンは、情報ネットワークが「人間的空間」をつくりだしていないと断言している。John Tomlinson, *ibid.*, p. 177 (邦訳前掲書, 347頁)。Cf. E. Mandel, *Late Capitalism* (London: Verso, 1975).

(39) マーチン・ジャック(Martin Jacques)は、アイデンティティや差異化を求める動きが新たな国家的・民族的な要求を生み出すと述べている。Martin Jacques, “Britain and Europe,” in S. Hall and M. Jacques, eds., *op. cit.*, p. 237. C・カストリアディスによれば、「文化」の帰属やアイデンティティを自覚させる、新たな質をもった「共同体」が必要であるにもかかわらず、グローバリゼーションのシステムは、そうしたニーズにこれまで応えてこなかったのである。C. Castoriadis, *op. cit.*, pp. 373-374.

(40) S. Hall, D. Held and A. McGrew, eds., *Modernity and Its Futures*

(Cambridge: Polity Press, 1992); A. McGrew and P. Lewis, eds., *Global Politics* (Cambridge: Polity Press, 1992); S. Lash and J. Urry, *Economies of Signs and Space* (London: Sage, 1994); J. Friedman, *Cultural Identity and Global Process* (London: Sage, 1994). 「地球村」はマーシャル・マクルハーン(Marshall McLuhan)によるものであり, 「地球地区」は国連によって考え出された。Marshall McLuhan, *Understanding Media: The Extensions of Man* (London: Routledge and Kegan Paul, 1964) (栗原裕・河本伸聖訳『メディア論』, みすず書房) ; Marshall McLuhan and Q. Filore, *The Medium is the Message* (Harmondsworth: Penguin, 1967) (南博訳『メディアはメッセージである』, 河出書房新社, 1995年)。

- (41) しかしロバートソンは, グローバルな「単一性」を単純に「世界文化」のような「画一性」を意味するものとして使用しているのではなく, 人間生活の諸秩序が相互作用を活発にさせるプロセスをグローバリゼーションと定義しているのである。Roland Robertson, *Globalization: Social Theory and Global Culture* (London: Sage, 1992), pp. 6, 26 (阿部美哉訳『グローバリゼーション』, 東京大学出版会, 13, 43頁)。Cf. U. Beck, *Risk Society: Toward a New Modernity* (London: Sage, 1992).
- (42) グローバリゼーションの多次元性は, トムリンソンが特に強調するところである。John Tomlinson, *Globalization and Culture* (Cambridge: Polity Press, 1999), pp. 56-58 (片岡信訳『グローバリゼーション——文化帝国主義を超えて』, 青土社, 2000年, 33-34頁)。
- (43) Ohmae Kenichi, *The End of the Nation State: The Rise and Fall of Regional Economies* (London: Harper Collins, 1995) (山岡洋一・仁平和夫訳『地球国家論』, 講談社, 1995年) ; P. Hirst and G. Thompson, *Globalization in Question* (Cambridge: Polity Press, 1996). S. Yearley, *Sociology, Enviromentalism, Globalization* (London: Sage, 1996).
- (44) B. Axford, *The Global System: Economics, Politics and Culture*

(Cambridge: Polity Press, 1995); M. Featherstone, ed., *Global Culture: Nationalism, Globalization and Modernity* (London: Sage, 1990); A. Giddens, *The Consequences of Modernity* (Cambridge: Polity Press, 1990) (松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か』, 而立書房, 1993年); S. Hall, "The Question of Cultural Identity," in S. Hall, D. Held and A. McGrew, eds., *Modernity and Its Futures* (Cambridge: Polity Press, 1992); S. Lash and J. Urry, *Economies of Signs and Space* (London: Sage, 1994); A. Sreberny-Mohammadi, "The Global and the Local in International Communications," in J. Curran and M. Gurevitch, eds., *Mass Media and Society* (London: Edward Arnold, 1991).

- (45) J. Clifford, *The Predicament of Culture* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1988); J. B. Thompson, *Ideology and Modern Culture* (Cambridge: Polity Press, 1990); J. McGuigan, *Cultural Populism* (London: Routledge, 1992). レイモンド・ウィリアムズによれば, 「文化」の次元を考えることは, 人間に満足や幸福を与えられるかどうかという問題に行き着くのであり, つまるところ「文化とは平凡なものである」と, ウィリアムズは結論づけている。Raymond Williams, *Resources of Hope* (London: Verso, 1989).

- (46) A. Giddens, *The Consequences of Modernity* (Cambridge: Polity Press, 1990), p. 77 (邦訳前掲書, 123頁)。

- (47) Malcolm Waters, *Globalization* (London: Routledge, 1995), pp. 9-11.

- (48) トムリンソンは, 「文化化」のコンセプトに説得力がないと決めつけている。John Tomlinson, *Globalization and Culture*, p. 34 (邦訳『グローバリゼーション』, 49頁)。Cf. C. Geertz, *op. cit.*, p. 14 (邦訳前掲書, 31頁)。

- (49) J. Eade, *Living the Global City: Globalization as Local Process* (London: Routledge, 1997), p. 25; M. Mann, *The Sources of Social Power*, Vol. I (Cambridge: Cambridge University Press, 1986).

- (50) James Clifford, *Routes: Travel and Transition in the late Twentieth Century* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1997), pp. 3-28.
- (51) John Tomlinson, *Globalization and Culture*, p. 29 (邦訳『グローバリゼーション』, 59頁)。
- (52) U. Beck, A. Giddens and S. Lash, *Reflexive Modernization* (Cambridge: Polity Press, 1994), pp. 208-211. ; John Tomlinson, *ibid.*, p. 36 (邦訳同上書, 52頁)。